

光とは、可能性そのもの。

# 浜松ホトニクスグループの 経営理念

私たちは、光には無限の可能性があると確信しています。

光技術は様々な産業を支える基盤技術としてさらなる進化が求められていますが、  
光の本質はいまだ解明されていません。

光の未知未踏領域を追求し、そこから生まれる知識や新技術に基づいた新しい産業を創造し、  
科学技術の進歩とより豊かな社会・環境の実現、人類の健康と幸福に貢献します。

この挑戦を続けるため、持続的かつ安定的な高収益体制の構築とともに、  
積極的な研究開発投資や設備投資を行い、業容の拡大と企業価値の向上を目指します。

人・技術・知識が当社の経営基盤です。  
社員一人ひとりが日々の仕事を通じて研鑽し、「和」の精神のもと、  
グローバルな視点で総合力を発揮できる企業風土を醸成します。

## MISSION

わたしたちの使命・約束

—

Photon is our business  
科学技術の進歩と  
より豊かな社会・環境の実現に寄与  
人類の健康と幸福に貢献

## VISION

わたしたちの志

—

光の未知未踏領域を追求  
光技術を用いた新しい産業の創造

## VALUES

わたしたちの価値観

—

挑戦  
～できないと言わずにやってみろ!～

Integrated Report 2025

# CONTENTS

## 浜松ホトニクスの価値創造

|                   |    |
|-------------------|----|
| トップメッセージ .....    | 3  |
| 浜松ホトニクスのあゆみ ..... | 8  |
| 事業領域 .....        | 9  |
| 私たちの現在地 .....     | 11 |
| 価値創造プロセス .....    | 12 |

## 中期計画

|            |    |
|------------|----|
| 中期計画 ..... | 13 |
| 財務戦略 ..... | 14 |

## サステナビリティの取り組み

|                              |    |
|------------------------------|----|
| サステナビリティの考え方 .....           | 15 |
| 取り組むべき重要事項と目標（マテリアリティ） ..... | 16 |

## ガバナンス

|                      |    |
|----------------------|----|
| 役員一覧・スキルマトリックス ..... | 17 |
| コーポレートガバナンス .....    | 19 |
| 社外取締役メッセージ .....     | 21 |

## データセクション

|                     |    |
|---------------------|----|
| 9ヵ年財務・非財務サマリー ..... | 22 |
| 財務諸表 .....          | 23 |
| 拠点一覧 .....          | 24 |
| 会社概要・株式情報 .....     | 25 |

## 編集方針

統合報告書2025は、財務・非財務の両面から当社の価値創造ストーリーについてお知らせする媒体ですが、詳細な情報はWEBサイトに掲載しています。各ページのリンクからWEBサイトの情報をあわせてご覧ください。

Environment  
Social  
Governance

価値協創  
ガイダンス

編集にあたっては国際会計基準（IFRS）財団「国際統合フレームワーク」、経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」を参考にしました。

## 報告対象組織

浜松ホトニクス株式会社および浜松ホトニクスグループ各社を対象としています。掲載データの集計範囲が異なる場合は、個別に対象組織を明示しています。

## 報告対象期間

2025年9月期（2024年10月～2025年9月）を主たる報告対象期間としています。

WEB

www.hamamatsu.com

# TO OUR STAKEHOLDERS

—  
持続的成長に向けた  
当社グループの  
価値創造と事業戦略



代表取締役社長  
丸野 正



## ■ 2025年9月期の業績と今後の見通し

当社グループを取り巻く国内の経営環境としては、世界的なインフレ圧力が依然として続く中、企業による設備投資や研究開発投資が一定の下支えとなり、全体としては緩やかな経済成長が維持されました。しかしながら、国際的な経済情勢は決して安定しているとは言えず、アメリカの相互関税を巡る政策動向や各国で進行する産業政策の転換、さらには地政学的リスクの高まりなど、先行きに対する不透明

感は引き続き強まりました。こうした複雑な外部環境の中で、2025年9月期の当社グループの業績は前期比で増収・減益という結果となりました。増収の背景には、産業用機器市場を中心とした需要の回復傾向があります。加えて、将来の持続的な成長を見据えた戦略の一環として、技術領域を拡張する目的で実施した企業買収が寄与しました。これにより、当社グループの事業領域は一層強化され、売上高の増加につながりました。

一方で、利益面では減益となりました。その主因は収益性の低下では

なく、長期的な競争力強化を目的とした積極的な投資活動にあります。具体的には、買収企業の統合に伴うコスト、新工場の建設や新生産ラインの構築など、設備投資を含む戦略的投資を計画的に進めたことが影響しました。これらの取り組みは、当社グループが中長期的な成長基盤を確立するために不可欠なものであり、将来的な収益拡大に向けた布石と位置付けています。

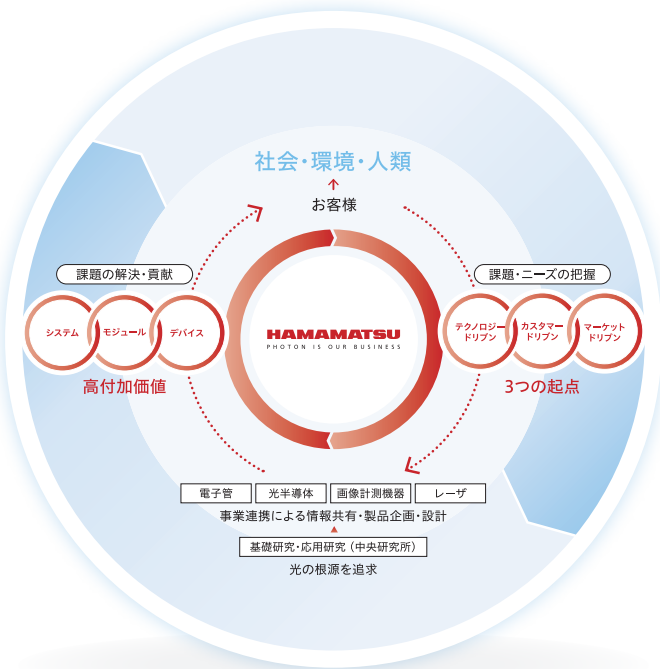
今後については、医用市場のお客様においてもコロナ禍以降長期に及んだ当社グループ製品の在庫調整に目処が立ち、2026年にかけて医用市場の売り上げは回復基調になることを見込んでいます。加えて、この数年にさまざまなお客様との間で推進してきた多数の開発案件が次期以降の売り上げに大きく寄与する見込みです。また、半導体市場における売り上げ増加と新規応用分野の拡大により、成長軌道を再び加速させます。

さらに、レーザ事業の黒字化は当社グループにとって極めて重要な課題であり、買収したNKT Photonics社を含めた事業全体の収益改善に向け、積極的な取り組みを進めています。現在、当社グループのレーザ技術は半導体、眼科医療、セキュリティ、量子など幅広い用途で市場拡大が期待されています。特に半導体市場においては、既存事業とのシナジーを最大限に発揮し、競争力を強化します。さらに、革新的なレーザ製品によるソリューションを提供することで、グローバル市場での存在感を高め、収益改善を目指します。

当社グループは、中長期的な視点で事業を運営し、市場の変化に柔軟に対応しながら、技術革新とお客様の価値の最大化を追求すること

で、持続的な成長を実現します。過去2年の業績低迷は、当社グループにとって大きな学びであり、今後の事業戦略において重要な指針となります。これからも、変化を恐れず挑戦を続け、グローバル市場での競争力をさらに高めていきます。





私たちは、それぞれの事業体がお客様との密接な関係を構築してニーズを開き取り、それを把握して企画し、試作開発投資を行い製品を供給しています。お客様のニーズに的確に対応していくためには、自社で製造ラインをもつことが非常に大切で、当社自社製造によるカスタム化がデバイスやモジュールの高付加価値化につながっています。これまではこのサイクルを事業ごとに回してきましたが、これからは事業間の連携を強化していきます。さらに、お客様が気づいていない社会・環境・人類のニーズを私たちが先回りして把握し、より高付加価値な製品を提供していきます。これは私たちが持続的な成長を実現していくうえで非常に重要なサイクルであり、事業活動そのものによる社会貢献であると思っています。

## 付加価値創造サイクルの強化

社会・環境・人類が抱えている問題はまだまだ多くあります。当社グループは、お客様と密接な関係を築き、課題やニーズを把握しながら、それを解決するために光技術で貢献しています。そして、ソリューションプロバイダーとして付加価値の高い製品を提供することで生まれた利益を、社会・環境・人類へのさらなる貢献のために使うというサイクルを回しています。私たちはそれを〈付加価値創造サイクル〉と呼んでいます。

当社グループの競争力の源泉は、付加価値を創造し続ける力にあります。この力を維持・強化するために、「テクノロジードリブン」「カスタマードリブン」「マーケットドリブン」という3つの視点を重視しています。これらは単なるスローガンではなく、事業活動の根幹を成す重要な指針です。テクノロジードリブンとカスタマードリブンは、従来からの強みであり、今後も成長の基盤であることに変わりはありません。光に対する知識のみでなく、製造技術など多くの技術を磨き続け、お客様の課題解決に直結するソリューションを提供することは、当社グループの使命であり、社会的責任でもあります。例えば、医療診断機器における高精度光デバイスの開発は、お客様の競争力を高めるだけでなく、社会全体の利便性向上にも寄与します。こうした技術革新は、当社が長年培ってきた研究開発力とお客様との信頼関係に基づいて実現されるものです。

マーケットドリブンの視点については、大きく発展する余地があると

感じています。市場の変化を的確に捉え、ニーズを先取りするためには、マーケット情報の収集・分析を強化し、事業戦略に反映させることが不可欠です。グローバル市場では、技術革新のスピードが加速し、競争環境が複雑化しています。製品ライフサイクルは短縮し、お客様の期待は高度化・多様化しています。このような状況下で、当社はマーケットインテリジェンスを高度化し、製品開発や事業展開において迅速かつ柔軟な意思決定を行う体制を現在構築しています。具体的には、全社統一のERPシステムを導入しデータ分析基盤の強化、AIを活用した市場予測、フィードバックの即時反映など、デジタル技術を駆使した情報活用を進めます。

付加価値創造サイクルの強化により当社は市場における独自性を確立し、長期的な競争優位を維持していきます。

## ■ 光技術による人類への貢献

光には無限の可能性があります。当社グループは創業以来、社会・環境・人類への貢献のため、光技術の研究開発に情熱を注いでいます。近年、日本政府の政策によりレーザー核融合（以下、レーザーフュージョン）発電が注目を集めていますが、当社は30年以上にわたりその実現に向けた取り組みを続けています。レーザーフュージョン発電は、クリーンで安全なエネルギー供給を可能にする革新的技術であり、従来の化石燃料依存から脱却し、地球環境への負荷を大幅に低減することができます。エネルギー問題の解決は、人類の持続可能な未来に直結する課題であり、当社グループは光技術を通じてその解決に貢献します。

光技術の可能性を最大限に引き出すため、基礎研究から応用開発まで一貫した取り組みを行っています。大学や研究機関との連携、国際的な共同研究、さらには産業界とのオープンイノベーションを通じて、技術の進化を加速させています。

光技術は、人類の生活を豊かにし、地球環境の保全にも寄与する力をもっています。当社グループは、その力を社会に還元し、未来を切り拓く企業であり続けます。今後も、エネルギー問題の解決、医療の高度化、情報通信の進化、製造業の革新といった多様な分野で光技術を活用し、人類の持続可能な発展に貢献していきます。

## ■ 持続的な成長に向けた環境配慮と人的投資

持続可能な成長を実現するためには、環境への配慮と人的資本への投資が重要です。

当社グループは、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー技術の導入を積極的に進めており、浜松市のカーボンニュートラル達成事業者にも認定されています。また、製造プロセスの効率化や廃棄物削減にも取り組み、環境負荷の低減を図っています。さらに、サプライチェーン全体での環境対応を強化し、取引先との協働による持続可能な調達を推進しています。こうした取り組みは、企業価値の向上と社会的責任の遂行を両立させるものです。加えて、当社は国際的な環境基準に対応するため、透明性の高い情報開示を行い、ステークホルダーとの信頼関係を強化しています。現在、環境配慮型の製品開発やカーボンニュートラル達成に向けたロードマップを着実に進めています。

人的投資については、当社グループの成長を支える最大の資産は「人」とであるという信念のもと、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境を整備しています。専門性の高い人材の育成、ダイバーシティの推進、柔軟な働き方の実現を通じて、イノベーションを生み出す企業文化を醸成します。具体的には、2025年9月期には設計業務における統一研修プログラムの提供やグローバル市場で活躍できる人材を育成するためのグローバル人事部の設置などを実施しました。また、女性や外国籍人材の登用を積極的に進め、組織の多様性を

高めることで、新しい視点や発想を取り入れています。このように、日本国内の人材が海外に行くだけでなく、世界各国の人材を日本に迎えることも積極的に行っていきます。

環境配慮と人的投資は、当社グループの中長期的な事業戦略において不可欠な要素です。今後も、環境負荷低減と人的投資を軸に、企業価値の最大化を目指していきます。

## ■ ガバナンスの強化

当社グループは、コーポレートガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置づけ、取締役会の実効性向上に継続的に取り組んでいます。

当社の取締役会は、技術・開発分野に強みをもつエンジニア出身者が多く、製品開発や技術戦略に関する高度な知見を有しています。一方で、スキルマトリックスの観点では財務、法務、リスク管理などの領域において補完が必要です。このため、社外取締役・社外監査役として、弁護士や金融機関出身者など多様な専門性をもつ人材を選任し、取締役会全体としてバランスの取れた構成を実現しています。

取締役会では、形式的な報告や承認にとどまらず、実質的な議論を重視し、意思決定の質を高めています。社外取締役・社外監査役からの専門的な意見や助言を積極的に取り入れ、必要に応じて戦略や方針の軌道修正を行うことで、経営の健全性と透明性を確保しています。また、別途設置している執行役員会についても、経営課題に対する多角的な議論を行う場として機能させています。

さらに、取締役会の実効性評価を定期的の実施し、その結果を踏まえた改善策を講じることで、ガバナンス体制の継続的な強化を図っています。当社グループは、透明性・独立性・多様性を確保し、持続的な企業価値向上に向けた健全なガバナンスを実現していきます。

## ■ ステークホルダーへのメッセージ

過去2年、当社グループの業績は一時的な低迷を経験しています。世界経済の不確実性や市場環境の変化、サプライチェーンの混乱など、外部要因が複雑に絡み合う中で、収益は圧迫されました。しかし、当社グループの業界でのポジションや事業の根幹に変わりはありません。当社グループは、光技術を核とした高付加価値ソリューションを提供する企業であり、グローバル市場での競争力を維持しています。業績が低迷した期間においても次の成長に向けた基盤づくりを着実に進めてきました。

当社グループは、今後も技術革新と価値創造を通じて、社会に貢献し続けます。中長期的なビジョンを共有し、持続可能な成長を実現する企業であり続けることをお約束します。これからも、変化を恐れず挑戦を続け、未来を切り拓く企業として、次の成長ステージに向けて確かな歩みを進めてまいりますので、引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。





## 日本のテレビの父 高柳博士から受け継ぐ 「未知未踏」を追い求める精神

浜松ホトニクスは、世界で初めてブラウン管にイの字を映し出した高柳健次郎博士の下で学んだ門下生が興した会社です。10年、20年先の社会に役立つ技術を開発しようと自らの研究テーマを追い求めた博士の胸中には、西洋の幸運の女神“フォーチュン”の姿があったといいます。前髪がふさふさしているが、後ろの髪がない。だから彼女をつかまえるためには、考える全ての準備をしたうえで、こちらが先回りして彼女が来るのを待ち、前髪をつかまなければならない。新しいものを生み出そうという時の気持ち、それは高柳博士の技術を汲む浜松ホトニクスに脈々と受け継がれています。

【写真：上】当社のルーツ 高柳健次郎博士 【写真：下】ブラウン管に映し出された「イ」の字（写真は再現装置によるもの）

2025年9月期  
売上高  
2,120  
億円

## 「社会、環境、人類の課題」に向き合い「光技術」で支え続けてきました。

○ 1953年～1972年

### 創業から製品の開発

高柳博士の精神を受け継ぎ、初代社長堀内平八郎が二代目社長晝馬輝夫とともに浜松テレビ株式会社を設立。「世界No.1の製品を開発する」という目標に対し、「できないと言わずにやってみろ!」という精神で夢中で仕事に取り組みました。

○ 1973年～1981年

### 光技術の用途拡大

新工場建設で生産体制構築。当時の製品用途は分析が主流でしたが、X線CT装置用光半導体を開発し、X線CT装置用光センサの市場を席巻。分析、医用から産業、学術、計測など幅広い分野へ用途が拡大しました。

○ 1982年～1989年

### 事業部制で経営基盤確立

優れた企画・開発には、優秀な人材の確保が不可欠。そこで、社名を「浜松ホトニクス株式会社」にし、株式を店頭公開しました。一方、柔軟な企業活動を行うために事業部制を導入し、現在の経営基盤を確立しました。

○ 1990年～2008年

### 人類未知未踏への挑戦

さらに高次な企業目標の達成には、「人類未知未踏」への挑戦が必要。その具体化として、中央研究所や、がんや認知症の早期発見を目指す浜松PET診断センター、光技術の人材を育成する光産業創成大学院大学を設立しました。

○ 2009年～2022年

### 光応用産業の拡大

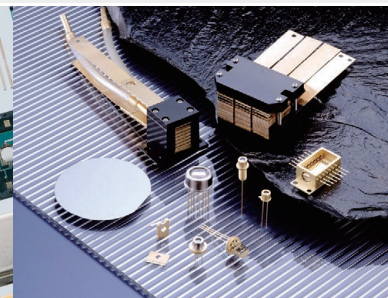
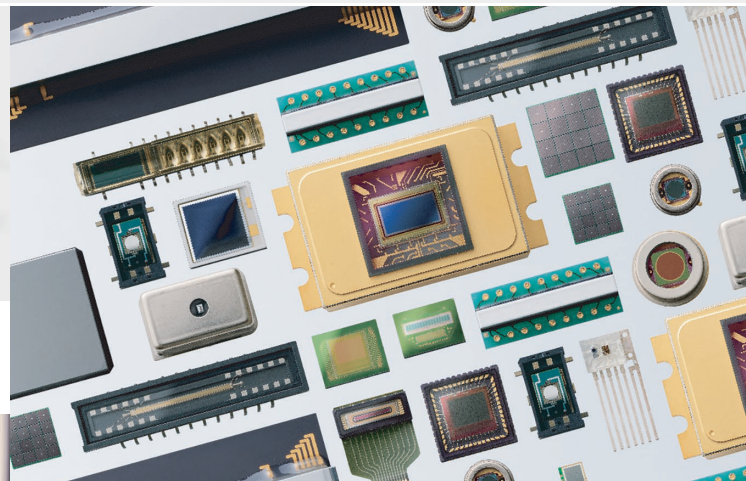
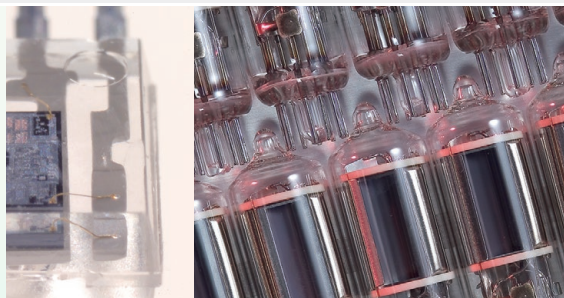
コアとなる光デバイスの強化に加え、グローバル・ストラテジック・チャレンジ・センター（GSCC）を設立し、スタートアップ企業との連携や社内ベンチャー機能を構築することで光応用産業の拡大を図りました。

○ 2023年～

### 社会・環境価値創造型企業へ

お客様が求めるニーズのみならず、社会・環境ニーズも適切に把握するとともに、事業部間や外部機関との連携を強化し、より高付加価値な製品を提供することで豊かな社会・環境の実現に貢献していきます。

光を使って新しい産業を  
興すことが私たちの使命



光で何ができるか



人類が抱えるあらゆる問題に、光を照らす



その光技術は、  
世界の可能性を示す道になる

# 事業領域

BUSINESS PORTFOLIO

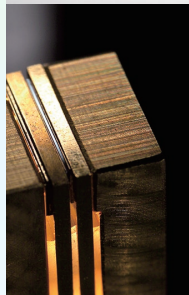
創業から続く  
光の可能性の追求

浜松ホトニクスは光センサや光源といったデバイス、デバイスに専用回路を付加したモジュールを開発・製造する電子管事業や光半導体事業、それらを組み込んだ各種システムの開発・製造を行う画像計測機器事業、そして当社がもつ光技術の可能性を広げる基礎研究・応用研究を中核事業とし、さまざまな高付加価値を世の中に生みだしてきました。さらに、「レーザ事業」を新たに中核事業に加え、より幅広い領域で社会の多様な課題・ニーズに応えていきます。

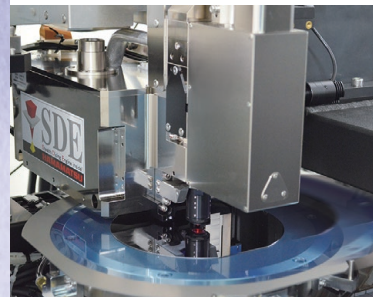
光の応用は、  
想像を超えた領域で待っている



光技術への貢献は人類への貢献



誰も気づいていないニーズを先回りして把握する



知らないこと、  
できないことに価値がある

## 電子管事業

高速・高感度な光電子増倍管を代表とする光センサや高安定・長寿命なランプ、それらの応用製品を開発・製造しています。学術研究用デバイスで培う極限性能の追究は、医用・環境・計測などの高精度計測分野で生かされ、その応用は生活を支えるモノづくりへ広がっています。

### 主な製品

光電子増倍管、光源（ランプ製品）、イメージングデバイス、マイクロフォーカスX線源

## 光半導体事業

フォトダイオード、フォトIC、イメージセンサなどの光半導体素子を開発・製造しています。独自の半導体プロセス技術、実装／パッケージ技術、MEMS技術を生かした光半導体製品は、幅広い波長域をカバーし、医療・科学計測・通信・民生・車載などの多岐にわたる分野で利用されています。

### 主な製品

Siフォトダイオード、MPPC®、フォトIC、イメージセンサ、赤外線検出素子、LED

## 画像計測機器事業

光半導体素子や電子管デバイスなどの光センサをキーコンポーネントとし、光検出技術、イメージング技術、画像計測技術を統合したシステムを開発・製造しています。カメラなどのコア製品と周辺技術・装置を組み合わせ、さまざまなアプリケーションに対応する専門装置を提供します。

### 主な製品

科学計測用カメラ、バーチャルスライドスキャナ、半導体故障解析装置

## レーザ事業

励起用レーザダイオードモジュールからニーズに合わせたレーザ応用製品、レーザエンジンまでを一貫して開発・製造しています。2024年に買収をしたNKT Photonics社がもつ技術とのシナジー効果を生かし、さらに高付加価値な製品を提供します。

### 主な製品

レーザダイオードバーモジュール、固体レーザ、ステルスデザイン™技術

## 基礎研究・応用研究

社会・環境・人類がかかえている課題に対して「光で何ができるか」を考え続け、光の可能性を広げることを目指し、光の本質を追求する基礎研究、そこで得られた技術や知識を産業に応用するための応用研究など、幅広い研究を行っています。

### 主な研究分野

光情報処理・計測、健康・医療、光バイオ、光材料、エネルギー

## BUSINESS

事業



設立

**1953年**  
9月29日

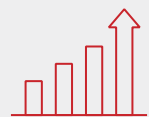
初代社長堀内平八郎らが  
浜松テレビ株式会社を設立



連結売上高

**2,120億円**

2024年9月期と比較して  
4.0 %の増加



親会社株主に帰属する  
当期純利益

**142億円**

2024年9月期と比較して  
43.5 %の減少

## FEATURES

特徴



保有知的財産 件数

**9,260件**

2025年9月期の  
登録件数は1,167件



設備投資額

**391億円**

2024年9月期と比較して  
26.4 %の増加



研究開発費

**184億円**

2024年9月期と比較して  
36.1 %の増加

## GLOBAL

グローバル



海外売上高比率

**77.4 %**

日本22.6 %、  
北米24.2 %、欧州23.4 %、  
アジア・その他29.8 %



連結従業員数

**6,601名**

2024年9月期と比較して  
206名の増加



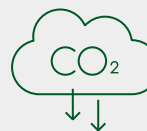
海外拠点数

**29カ所**

アメリカ4カ所、  
欧州・中東・アフリカ16カ所、  
アジア9カ所

## SUSTAINABILITY

サステナビリティ



温室効果ガス排出量

**8,381t-CO<sub>2</sub>**

2024年9月期と比較して  
13.6 %の増加



女性管理職比率

**4.4 %**

2024年9月期と比較して  
0.6Pの増加

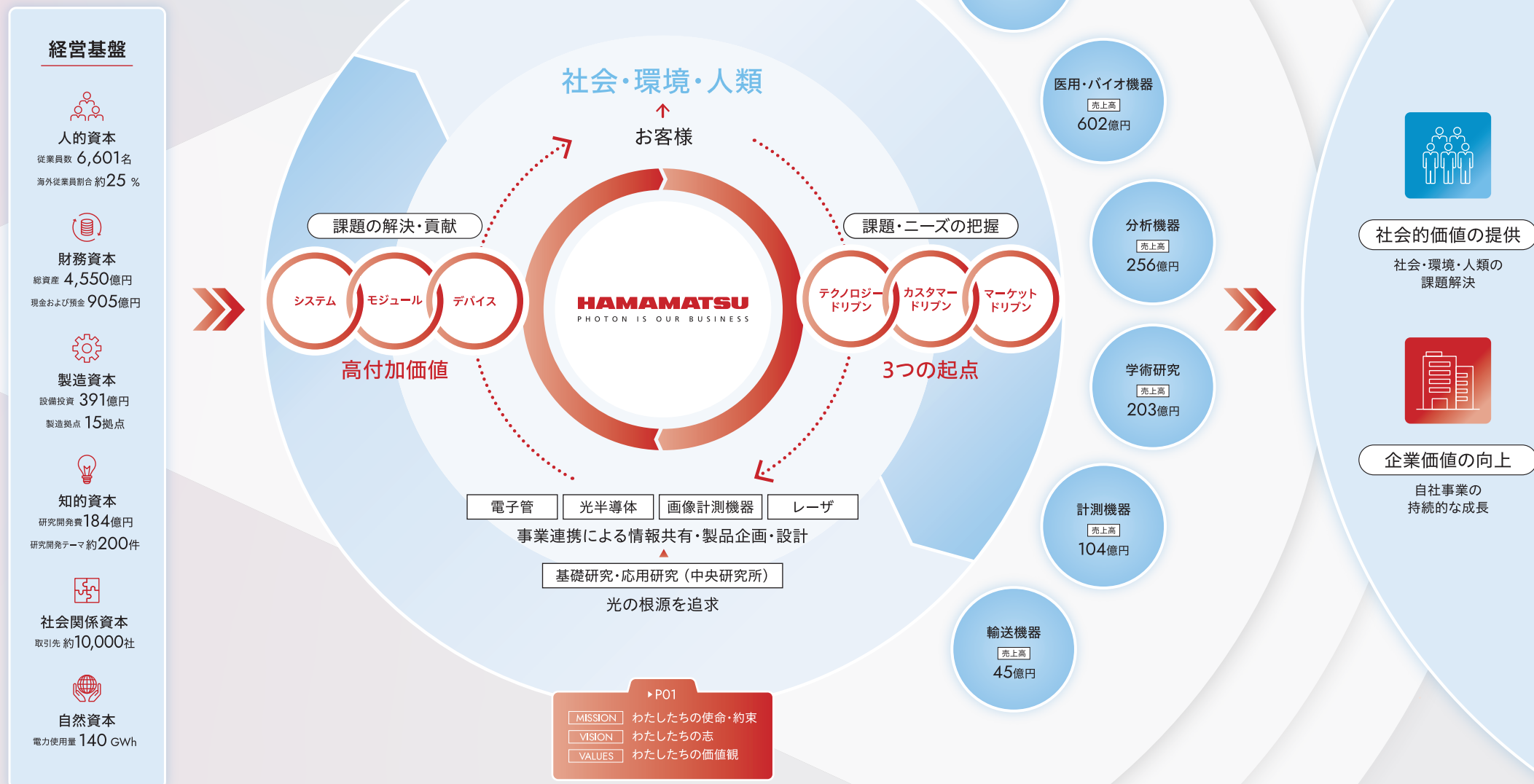


連続認定

「健康経営優良法人2026  
(ホワイト500)」に認定

「ホワイト500」は  
9年連続 (2018年～) の認定

浜松ホトニクスは、  
付加価値創造サイクルをまわし  
社会・環境価値を創造する



# 中期計画

URL

[https://www.hamamatsu.com/content/dam/hamamatsu-photonics/sites/documents/01\\_HQ/ir/financial-information/results-briefing/h\\_ir\\_251107\\_se.pdf](https://www.hamamatsu.com/content/dam/hamamatsu-photonics/sites/documents/01_HQ/ir/financial-information/results-briefing/h_ir_251107_se.pdf)

## 半導体市場向け製品ラインアップの拡大

- ・低ノイズ、高速、高感度、大型のセンサの開発
- ・広帯域スペクトルを発する高輝度光源の開発
- ・多層化する半導体に対してレーザ技術を活用した新製品の開発
- ・半導体故障解析装置のインファブ検査への展開

## レーザ事業の拡大

- ・眼科レーザ治療：FLACS（フェムト秒レーザ支援白内障手術）向け製品のシェア拡大
- ・セキュリティ：ドローン無力化を可能にするハイパワーレーザの開発
- ・量子コンピュータ：量子コンピュータの実現に向けたハイパワー・低ノイズレーザの開発

## ビジネス戦略

## 業務改善強化

- ・全社統一ERP導入による情報の一元化
- ・間接業務の効率化による人員の最適配置
- ・グループでのマネジメント体制の強化

## 事業競争力の強化

- ・中央研究所と各事業が連携した研究開発の推進
- ・各事業における重点開発案件へのリソース集中
- ・新規ビジネス創出に向けたグループでのマーケティング連携

## 2028年9月期計画

売上高

2,620億円

営業利益(%)

336億円 (12.8 %)

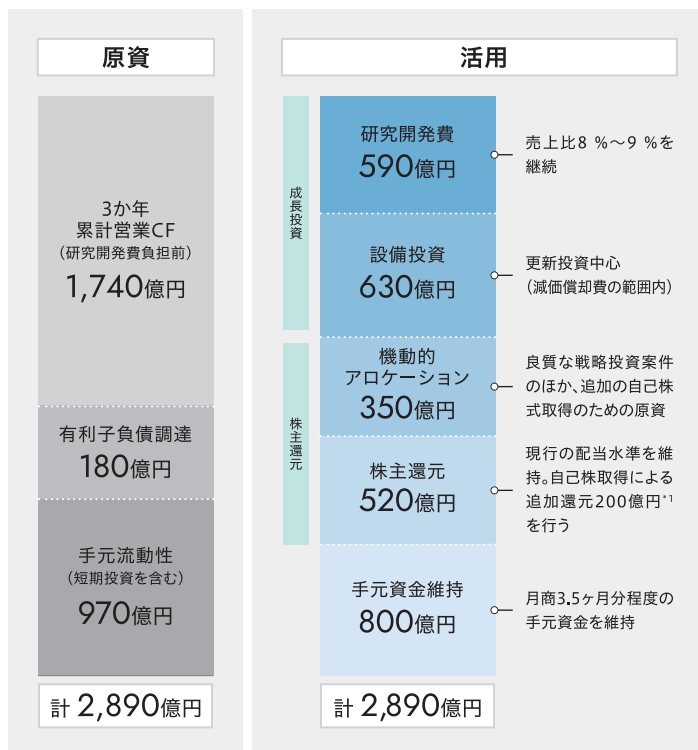
ROE

8 %以上

# 財務戦略

## 3年間のキャピタルアロケーション

3年間の総原資2,890億円は図の通り活用していく方針です。持続的かつ安定的な経営のための成長投資には資金を十分に確保しつつ、株主還元とのバランスを考慮し設定をしています。機動的アロケーション350億円については、戦略投資案件に優先的に充当しますが、余剰資金については追加での還元を検討します。



\*1:2025年11月7日開示

## 連結配当性向

配当性向30%を目処に配当の安定的な増加に努めるとともに、短期業績に影響の受けにくい自己資本配当率3.5%を下限方針としています。



### 自己株式取得

200億円<sup>\*2</sup>

機動的  
実施

- 手元流動性や成長投資案件などを総合的に考慮したうえで、機動的に自己株式の取得を行い、自己資本を適切にコントロール

## ROE

2025年9月期に続き、2026年9月期のROEも5%を下回り当社推計の株主資本コスト7%~8%を下回る見込みです。収益の改善およびバランスシートを適切にコントロールし、資本効率を高めることで株主資本コストを上回るROEを目指します。



\*2:2025年11月7日開示

取得期間:2025年11月10日~2026年9月30日、取得株数(上限):1,500万株(自己株式除く発行済株式総数に対する割合5.02%)

取得金額(上限):200億円、取得方法:東京証券取引所における市場買付

# サステナビリティの考え方

URL <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability.html>

## 光で持続可能な世界と未来を実現する - 社会・環境価値創造

私たちは、光を生かし社会と環境への価値を創造する企業として、浜松ホトニクスグループの経営理念に基づき、未来のあるべき姿に向けて、挑戦を続けます。私たちの存在が、社会・地球環境に対して与えるポジティブ、ネガティブな影響を勘案し、調和・連携・協創できる世界を、光技術で創り出します。従業員一人ひとりが高い倫理観を持ち、健全で信頼される企業となることを目指します。そのために取り組むべき重要事項と目標（マテリアリティ）を特定し、付加価値創造サイクルを大きく、速く、力強く回します。

## 推進体制

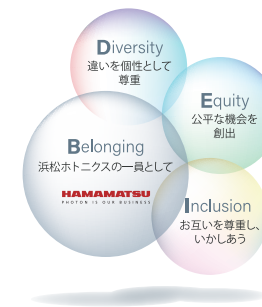
「取り組むべき重要事項と目標（マテリアリティ）」を含むサステナビリティに資するすべての活動を全社が責任をもって取り組み、取締役会はそれを監督しています。これらの活動を統括するサステナビリティ事務局（経営企画統括本部）を設置し、グループでの取り組みを推進しています。

組織図



## ◎ 浜松ホトニクスDEIB\*方針を策定

\* DEIB: Diversity (多様性)、Equity (公平性)、Inclusion (包括性)、Belonging (帰属意識)



当社は、多様性は「個性」であり、多様性推進とは、すなわち全ての人の「個性」を尊重し、その価値を最大限にいかすことで自分らしく輝ける社会と文化を創ることだと考えています。

多様性推進が企業価値の向上に寄与することで、光技術で地域に貢献し、更には社会を豊かにすることにつながります。

多様な背景をもつ人々が互いに作用し合い、会社の共通の目的にみなで向かい、自分の居場所を実感することで勤労意欲が向上する、そしてイノベーションを加速することで、光技術を応用した課題解決へつなげます。当社は、この考え方を「浜松ホトニクスDEIB方針」として、全てのステークホルダーに宣言しました。

> 浜松ホトニクスDEIB方針



## ◎ 浜松ホトニクス腐敗防止方針を策定

当社グループは、「浜松ホトニクスグループ行動指針・姿勢」において、贈収賄や汚職を含むあらゆる形態の腐敗の防止を掲げています。これは当社のビジネスの基本であり、2017年8月における国連グローバルコンパクト（UNGC）への署名により、その姿勢を対外的にもより明確にしました。また、「浜松ホトニクス腐敗防止方針」においても、あらゆる形態の腐敗行為の禁止や社内体制整備を明記するとともに、海外子会社でも腐敗防止に関する社内規定を整備しています。

> 浜松ホトニクス腐敗防止方針



# 取り組むべき重要事項と目標（マテリアリティ）推進状況

| マテリアリティ  |                                 | 目標                                                                                                                                                               | 推進状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------|---------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 製品・技術    | 高度な光技術を活用した社会・環境価値向上への貢献        | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略との紐づけを明確にし、社会・環境価値向上の仕組みを確立</li> <li>当社独自の光技術を活用した製品・技術を通じ、社会や環境の課題解決に貢献</li> </ul>                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>当社製品・技術の貢献として具体的な事例を整理し開示 </li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 高収益経営    | 持続的な高収益経営による、安定かつ豊かな経済・社会実現への貢献 | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業競争力の強化（開発加速、利益率の改善）</li> <li>業務の効率化（全社統一ERP導入）</li> </ul>                                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>成長戦略・財務戦略を策定し開示 </li> <li>全社統一ERP導入推進中</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 品質       | 優れた安全性、品質、サービスの提供による、顧客価値向上への貢献 | <ul style="list-style-type: none"> <li>高い安全性と優れた品質により顧客価値向上に貢献</li> </ul>                                                                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>品質コンプライアンス教育実施 </li> <li>中国製品品質法改正やEU電池規則改正への対応</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 環境       | 地球と共生可能な事業活動の推進                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体で2050年カーボンニュートラル達成</li> </ul>                                                                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>2019年9月期比で温室効果ガス排出量を86.6%削減 </li> <li>浜松市カーボンニュートラル達成事業者に認定 </li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 人権・労働    | 幸福度の高い雇用制度と職場づくり                | <ul style="list-style-type: none"> <li>人権、労働に関するリスク評価、影響緩和</li> <li>苦情処理メカニズムを構築し継続的に改善</li> </ul>                                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>当社単体の人権デュー・ディリジェンスを実施し、特定した人権リスクに対して、是正アクションを展開 </li> <li>健康経営を推進し、「ホワイト500」9年連続認定 </li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                 |
| 多様性      | グループの成長と社会への貢献を支える人づくり          | <ul style="list-style-type: none"> <li>多様性を尊重し、誰もが活躍できる場、自由に声をあげられる環境を実現</li> </ul>                                                                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>くるみんプラス、えるぼし（2段階目）に認定 </li> <li>女性や障がい者を含む多様な人材の活躍に向けた活動を推進 </li> <li>光の出張授業を実施し未来を担う子どもたちや地域社会とのつながりを推進 </li> <li>「浜松ホトニクスDEIB方針」を策定 </li> </ul> |
| 企業統治     | 価値創造の安定と成長を実現するガバナンスとマネジメントの推進  | <ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーから評価されるガバナンス・コンプライアンス体制構築</li> <li>グループ全体で、強固なIT・情報セキュリティ対応を構築</li> <li>事業戦略に則った知財戦略を立案・実行、全体を俯瞰した知財管理</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス教育の実施 </li> <li>グループ全体の公益通報窓口を追加 </li> <li>「浜松ホトニクスグループ情報セキュリティ方針」を策定 </li> <li>「浜松ホトニクス腐敗防止方針」を策定 </li> </ul>                            |
| サプライチェーン | 製品の安定供給体制と責任あるサプライチェーンの構築       | <ul style="list-style-type: none"> <li>より強固なBCP・災害対応体制の確立</li> <li>強靱で持続可能なサプライチェーン構築</li> </ul>                                                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>BCP、防災管理体制の強化 </li> <li>サプライチェーン行動指針の改訂 </li> <li>サステナブル調達調査や教育の実施 </li> </ul>                                                                                                                                                         |

## 役員一覧

## 取締役

## 丸野 正

代表取締役社長 社長執行役員



1983年 4月 当社入社  
 2017年12月 当社取締役就任  
     当社システム事業部 事業部長  
 2019年12月 当社常務取締役就任  
 2020年12月 当社取締役就任  
     当社常務執行役員就任  
 2021年12月 当社代表取締役就任  
     当社専務執行役員就任  
**2022年12月 当社代表取締役社長就任（現任）**  
     当社社長執行役員就任（現任）

## 加藤 久喜

代表取締役副社長 副社長執行役員



1981年 3月 当社入社  
 2018年 1月 当社電子管事業部 副事業部長  
 2018年12月 当社取締役就任  
 2020年12月 当社常務執行役員就任  
     当社電子管事業部 事業部長  
**2022年12月 当社代表取締役副社長就任（現任）**  
     当社副社長執行役員就任（現任）

## 鈴木 貴幸

代表取締役 専務執行役員



1989年 7月 当社入社  
 2017年10月 当社固体事業部 副事業部長  
 2017年12月 当社取締役就任  
 2019年12月 当社常務取締役就任  
 2020年12月 当社取締役就任  
     当社常務執行役員就任  
     当社固体事業部 事業部長  
**2022年12月 当社専務執行役員就任（現任）**  
**2023年12月 当社代表取締役就任（現任）**

## 野崎 健

取締役 常務執行役員



1991年 4月 当社入社  
 2013年10月 当社社長室長  
 2020年 7月 当社GSCCビジネス・メンターバンク部長  
 2020年12月 当社執行役員就任  
     当社産学官連携部長  
**2022年12月 当社常務執行役員就任（現任）**  
**2023年 4月 当社経営企画統括本部 統括本部長（現任）**  
**2024年12月 当社取締役就任（現任）**

## 鳥山 尚史

取締役 常務執行役員



1981年 3月 当社入社  
 2012年10月 当社電子管営業推進部長  
 2014年 2月 当社国内統括部長  
 2015年12月 当社取締役就任  
 2018年10月 当社営業本部 本部長  
 2020年12月 当社上席執行役員就任  
**2021年12月 当社常務執行役員就任（現任）**  
**2024年12月 当社取締役就任（現任）**  
**2025年 4月 当社営業統括本部 統括本部長（現任）**

## 森 和彦

取締役



1979年 4月 株式会社協和銀行（現 株式会社りそな銀行）入行  
 2009年 7月 株式会社りそな銀行渋谷エリア営業第一部長  
 2011年 7月 当社出向  
     当社財務部長  
 2012年12月 当社常勤監査役就任  
 2017年12月 当社取締役就任  
     当社管理部長  
 2020年12月 当社上席執行役員就任  
**2022年12月 当社取締役就任（現任）**  
 2023年 4月 当社財務・経理統括本部 統括本部長  
 2024年 4月 当社経営管理統括本部 統括本部長  
 2024年12月 当社常務執行役員就任

## 栗原 和枝

社外取締役



1997年 4月 東北大学反応化学研究所  
     （現 同大学多元物質科学研究所）教授  
 2010年 4月 同大学原子分子材料科学高等研究機構  
     （現 同大学材料科学高等研究所）教授  
**2016年 4月 同大学 名誉教授（現任）**  
 2017年 4月 同大学未来科学技術共同研究センター教授  
**2020年12月 当社社外取締役就任（現任）**  
**2022年 1月 SMILEco計測株式会社 取締役就任（現任）**  
**2023年 6月 三菱瓦斯化学株式会社 社外取締役就任（現任）**  
**2025年 4月 東北大学未来科学技術共同研究センター  
     シニアリサーチフェロー（現任）**

## 廣瀬 卓生

社外取締役



1997年 4月 弁護士登録  
     友常木村見富法律事務所（現 アンダーソン・毛  
     利・友常法律事務所）入所  
 2004年 5月 ニューヨーク州弁護士登録  
**2005年 1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー  
     就任（現任）**  
**2018年 6月 株式会社サイフーズ 社外監査役就任（現任）**  
**2021年 3月 株式会社コアコンセプト・テクノロジー  
     社外取締役（監査等委員）就任（現任）**  
**2021年12月 当社社外取締役就任（現任）**

## 美濃島 薫

社外取締役



**2013年 4月 電気通信大学教授（現任）**  
 2021年 4月 同大学量子科学研究センター センター長  
 2022年 4月 同大学副学長（学術研究データ活用担当）  
**2023年12月 当社社外取締役就任（現任）**  
**2024年 4月 同大学副学長（国際展開力強化担当）（現任）**  
     同大学副理事（現任）

## 木村 隆昭

社外取締役



1976年 4月 ヤマハ発動機株式会社入社  
 2002年 4月 同社AM事業部長  
 2003年 6月 同社執行役員就任  
 2005年 3月 同社取締役就任  
 2007年 3月 同社上席執行役員就任  
 2009年 1月 同社マリン事業本部長  
 2009年11月 同社代表取締役就任  
     同社常務執行役員就任  
 2010年 3月 同社専務執行役員就任  
 2012年 1月 同社技術本部長  
 2014年 3月 同社副社長執行役員就任  
 2018年 3月 同社顧問（2021年3月退任）  
**2024年12月 当社社外取締役就任（現任）**

URL <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/governance.html>

役員一覧

監査役

宇津山 晃

常勤監査役



1983年 4月 当社入社  
2006年 7月 当社知的財産部長  
2017年12月 当社常勤監査役就任（現任）

鈴木 通人

常勤監査役



1980年 3月 当社入社  
2010年10月 当社国内統括部東京営業所長  
2012年10月 当社レーザー事業化部（現 レーザ事業部）  
業務グループ長  
2016年10月 当社化合物材料センター 副センター長  
2020年12月 当社常勤監査役就任（現任）

中野 昌治

社外監査役



1980年 4月 株式会社東京銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行  
2007年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）執行役員就任  
2010年 5月 同行常務執行役員就任  
2012年 7月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ  
常務執行役員就任  
2014年11月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
代表取締役副社長就任  
2016年 6月 東銀リース株式会社（現 MUFGファイナンス&  
リーシング株式会社）取締役副社長就任  
2017年 6月 同社代表取締役社長就任  
2022年 6月 同社顧問  
2024年12月 当社社外監査役就任（現任）

平井 正大

社外監査役



1981年 4月 浜松信用金庫（現 浜松磐田信用金庫）入庫  
2013年 6月 同庫理事就任  
同庫審査部長  
2015年 6月 同庫常務理事（審査部・経営サポート部担当）就任  
2020年 6月 浜松磐田信用金庫 専務理事（営業店統括部・  
法人営業部・個人営業部担当）就任  
2021年 6月 同庫専務理事（SDGs推進部・営業統括部・ソリ  
ューション支援部担当）就任  
2023年 6月 同庫専務理事（経営企画部・デジタル推進部・  
システム統括部担当）就任（現任）  
2024年12月 当社社外監査役就任（現任）

◎ スキルマトリックス

| 氏名    | 役職       | 主な専門性・経験 |          |            |       |                |                |               |              |
|-------|----------|----------|----------|------------|-------|----------------|----------------|---------------|--------------|
|       |          | 経営戦略     |          | 技術<br>研究開発 | 財務・会計 | 法務<br>コンプライアンス | 営業・<br>マーケティング | コミュニ<br>ケーション | サステナ<br>ビリティ |
|       |          | 事業会社     | 公益法人・団体等 |            |       |                |                |               |              |
| 丸野 正  | 代表取締役社長  | ●        |          | ●          |       |                | ●              | ●             |              |
| 加藤 久喜 | 代表取締役副社長 | ●        |          | ●          |       |                | ●              | ●             |              |
| 鈴木 貴幸 | 代表取締役    | ●        |          | ●          |       |                | ●              |               | ●            |
| 野崎 健  | 取締役      |          | ●        |            |       |                |                |               | ●            |
| 鳥山 尚史 | 取締役      |          |          |            |       |                | ●              | ●             |              |
| 森 和彦  | 取締役      |          |          |            | ●     |                |                | ●             |              |
| 栗原 和枝 | 社外取締役    |          | ●        | ●          |       |                |                |               |              |
| 廣瀬 卓生 | 社外取締役    | ●        |          |            |       | ●              |                |               |              |
| 美濃島 薫 | 社外取締役    |          | ●        | ●          |       |                |                |               |              |
| 木村 隆昭 | 社外取締役    | ●        |          |            |       |                |                |               | ●            |
| 宇津山 晃 | 常勤監査役    |          |          |            |       | ●              |                |               |              |
| 鈴木 通人 | 常勤監査役    |          |          |            |       | ●              | ●              |               |              |
| 中野 昌治 | 社外監査役    | ●        |          |            | ●     |                |                |               |              |
| 平井 正大 | 社外監査役    |          | ●        |            | ●     |                |                |               | ●            |

\*グローバルな視点での業務執行・監督については、全役員が有すべきであるため、スキルマトリックスには記載していません。

# コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、光の未知未踏領域の追求を通じた、科学技術の進歩により豊かな社会・環境の実現を経営理念に掲げており、この実現のためには、株主・投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様から信頼され続ける企業であることが重要であると考えています。このため当社は、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づき、会社の意思決定の透明性・健全性を確保するとともに、迅速・適切な意思決定により持続的な成長と中長期的な企業価値を向上するための体制を整備するなど、実効性の高いコーポレートガバナンスの実現に取り組んでいます。

## 取締役会

会社で議論・決議すべき重要事項の一部を執行役員会または執行役員に権限委譲することで、取締役会では法定の決議事項のほかグループ全体および各事業の成長戦略、コーポレートガバナンス、投資・M&Aなどの経営の本質的な議論に時間を割くようにしています。これにより、取締役会の活性化や監督機能の強化、経営の意思決定の迅速化などを図っています。

| 開催回数<br>(2025年9月期) | 主な議論内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 構成                                                                                                                                                      |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 16回                | <div>■ ビジネス戦略<br/>当社グループのもつ技術力や当社を取り巻く環境を踏まえ、重点市場の選定とそれに対する成長戦略、その進捗について議論を行いました。</div> <div>■ コーポレートガバナンス<br/>内部・外部環境を踏まえてスキルマトリックスや役員報酬ポリシーの見直しを行ったほか、取締役会の実効性評価の結果について議論を行いました。</div> <div>■ 子会社管理<br/>各社の内部統制状況や資金管理、買収した企業のPMI活動の進捗について議論を行いました。</div> <div>■ サステナビリティ活動<br/>取締役会で策定した取り組むべき重要事項と目標（マテリアリティ）に基づくサステナビリティ活動の進捗について、四半期ごとに議論を行ったほか、近年多様化している情報セキュリティリスクに関する対応方針についても議論を行いました。</div> | <div>社外取締役の比率</div> <div>40 %</div> <div>社内取締役 6名</div> <div>社外取締役 4名</div> <div>女性取締役の比率</div> <div>20 %</div> <div>女性取締役 2名</div> <div>男性取締役 8名</div> |

## 指名報酬委員会

取締役候補者や取締役の報酬の決定に関する公正性、透明性、客観性確保のため、取締役会の諮問機関として設置しています。なお、指名報酬委員会規定により、委員の過半数を社外取締役とするとともに、取締役会はその答申を尊重する旨を明確にしています。

|                    |                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 開催回数<br>(2025年9月期) | 3回                                                                                                                                                                                                          |
| 主な議論内容             | <p>■ 取締役候補者<br/>スキルマトリックスを踏まえて、取締役候補者にすべき人物について議論しました。</p> <p>■ 報酬制度<br/>他社動向などを踏まえ、報酬構成比率の妥当性や短期業績連動報酬に用いる指標の変更要否などについて議論しました。</p> <p>■ 役員の在任年数<br/>ガバナンス強化や社外役員の独立性確保のため、役員の在任年数などについて議論しました。</p>         |
| 構成                 | <div> <div>社外取締役の比率</div> <div>67 %</div> <div> <p>社内取締役<br/>2名</p> <p>社外取締役<br/>4名</p> </div> </div> <div> <div>女性取締役の比率</div> <div>33 %</div> <div> <p>女性取締役<br/>2名</p> <p>男性取締役<br/>4名</p> </div> </div> |

## 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性評価を実施しています。外部機関の支援を受け、調査・分析・改善の一連のプロセスを継続的に実施することで、より客観的で実効性の高い取締役会を目指しています。

2024年9月に実施した実効性評価では、おおむね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。一方で、グループ全体のガバナンス体制の監督などの課題について認識が共有されました。これに対して、ガバナンス体制の向上に引き続き取り組むとともに、取締役会にて子会社の内部監査結果の報告を行うなど監督体制の強化を行い、その効果は着実に現れていると認識しています。

また、2025年9月に実施した実効性評価からは、会社の方針・戦略に関する議論のさらなる活性化や企業買収に伴うグループ全体の監督の継続的な強化などの課題が特定されました。引き続き、これらの課題の解決・改善を図ることで取締役会の機能向上に努めていきます。

### 概要

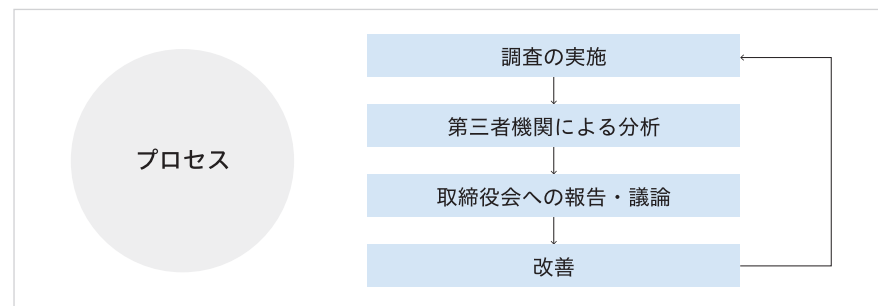
対象：取締役・監査役

形式：5段階評価および自由記述方式による自己評価

運営：第三者機関

### 調査項目

- ・ 運営全般、議論内容
- ・ 取締役・監査役への支援体制
- ・ モニタリング機能
- ・ 投資家との対話
- ・ 役員のパフォーマンス
- ・ 指名報酬委員会の運営



## 社外取締役メッセージ



| 美濃島 薫

当社は、世界に誇るHAMAMATSUブランドのもと、光の最先端技術基盤を支える信頼性の高い製品群の提供と、自らがプレイヤーとなる未踏技術への挑戦という際立った顔をもつ独自の立ち位置によって、今日の地位を築いてきたと思います。私は長年、光を専門とする研究者の立場から、ユーザーとして日常的にその製品に触れるとともに、研究コミュニティを通して当社と関わってきました。

この2年間、社外取締役として会社の内部を深く知る機会を得て、その歴史の蓄積の上に立ちながら、コロナ禍や国際情勢の急激な変化のもと、さまざまな改革に果敢に取り組む姿を知りました。また、それを支える、研究者から経営層に至るまでの熱い思いを知ることができました。近年の技術構造が多様化・複雑化する時代に、広範な分野の横串となる光技術を担う当社への期待はますます高まっていると感じています。

私は社外取締役として、光分野に携わるユーザーであり研究者である専門性を生かした視点から、当社がこれまで築いてきたブランド力とそれを可能にしてきた会社の経営理念や風土を大切にしながら、将来を見据えた改革の実現とさらなる発展のために貢献していきたいと思っています。



| 木村 隆昭

さまざまな世界的な企業が集積する静岡県西部地域において、浜松ホトニクスは独自のビジネスモデルを追求しています。光技術を用いた高付加価値製品の提供を通じて「人類の健康と幸福に貢献」というミッションを具現化する付加価値創造サイクルのビジネスモデルです。

この社会・環境価値創造型企業としてのミッションにチャレンジするにはお客様が求めるニーズのみならず、社会・環境ニーズも的確に把握していかなければなりません。

そのためには、お客様をはじめとする多くのステークホルダーとの多様なコミュニケーションが必要不可欠です。特に、レーザフュージョンや量子コンピュータに代表される新技術の開発には、他企業や大学・研究機関との共創が早期の社会実装のために重要です。

このような技術イノベーションやグローバルなビジネスの展開を支えるガバナンス体制のさらなる進化と潜むリスクの見える化に、社外取締役としてこれまでの企業経営の経験を生かして行く所存です。

財務データ（連結）

|                       | （単位） | 2017年9月期    | 2018年9月期    | 2019年9月期    | 2020年9月期    | 2021年9月期    | 2022年9月期    | 2023年9月期    | 2024年9月期    | 2025年9月期    |
|-----------------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 売上高                   | 百万円  | 130,495     | 144,338     | 145,912     | 140,251     | 169,026     | 208,803     | 221,445     | 203,961     | 212,051     |
| 売上原価                  | 百万円  | 65,670      | 70,385      | 71,916      | 71,774      | 85,631      | 96,421      | 101,439     | 100,077     | 110,669     |
| 販売費および一般管理費           | 百万円  | 30,199      | 33,857      | 35,520      | 34,577      | 37,709      | 44,128      | 51,025      | 58,215      | 66,778      |
| 研究開発費                 | 百万円  | 11,776      | 12,830      | 13,071      | 12,147      | 11,367      | 11,269      | 12,304      | 13,551      | 18,439      |
| 営業利益                  | 百万円  | 22,849      | 27,263      | 25,403      | 21,752      | 34,318      | 56,983      | 56,676      | 32,118      | 16,163      |
| 経常利益                  | 百万円  | 24,037      | 28,088      | 26,277      | 22,692      | 34,648      | 58,879      | 59,415      | 34,512      | 18,802      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       | 百万円  | 17,777      | 21,222      | 19,918      | 16,523      | 25,053      | 41,295      | 42,825      | 25,145      | 14,203      |
| 設備投資額                 | 百万円  | 13,572      | 14,221      | 17,412      | 20,337      | 12,982      | 20,427      | 31,170      | 30,941      | 39,104      |
| 減価償却費                 | 百万円  | 10,010      | 11,386      | 12,110      | 12,781      | 13,678      | 13,661      | 14,734      | 17,737      | 22,335      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      | 百万円  | 26,154      | 23,579      | 30,875      | 23,321      | 39,913      | 45,126      | 34,253      | 38,051      | 37,784      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      | 百万円  | ▲13,198     | ▲8,880      | ▲16,086     | ▲16,215     | ▲16,778     | ▲13,331     | ▲32,897     | ▲73,699     | ▲42,166     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | 百万円  | ▲5,707      | ▲16,323     | ▲6,681      | ▲6,508      | ▲4,475      | ▲7,759      | ▲11,913     | 12,558      | ▲2,843      |
| 現金および現金同等物の期末残高       | 百万円  | 63,385      | 61,824      | 68,521      | 68,773      | 90,008      | 123,065     | 114,419     | 92,579      | 86,037      |
| 総資産                   | 百万円  | 239,331     | 244,914     | 259,694     | 271,615     | 301,676     | 366,177     | 402,921     | 434,634     | 455,008     |
| 自己資本                  | 百万円  | 186,939     | 193,317     | 202,957     | 212,680     | 236,522     | 280,563     | 318,645     | 331,307     | 321,522     |
| 運転資本                  | 百万円  | 51,262      | 59,031      | 60,254      | 63,901      | 72,172      | 91,445      | 108,856     | 112,934     | 110,089     |
| 発行済株式総数 <sup>*1</sup> | 千株   | 335,059,936 | 330,023,136 | 330,023,136 | 330,054,518 | 330,083,682 | 330,105,458 | 330,131,896 | 330,167,540 | 319,191,114 |
| 営業利益率                 | %    | 17.5        | 18.9        | 17.4        | 15.5        | 20.3        | 27.3        | 25.6        | 15.7        | 7.6         |
| ROA                   | %    | 7.8         | 8.8         | 7.9         | 6.2         | 8.7         | 12.4        | 11.1        | 6.0         | 3.2         |
| ROE                   | %    | 10.0        | 11.2        | 10.1        | 8.0         | 11.2        | 16.0        | 14.3        | 7.7         | 4.4         |

1株あたり指標<sup>\*1</sup>

|       |   |       |       |       |       |       |        |        |       |       |
|-------|---|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|
| 当期純利益 | 円 | 56.50 | 68.25 | 64.34 | 53.37 | 80.91 | 133.35 | 138.28 | 81.19 | 47.32 |
| 配当金   | 円 | 17    | 18.5  | 20    | 20    | 24    | 36     | 38     | 38    | 38    |
| 配当性向  | % | 30.1  | 27.1  | 31.1  | 37.5  | 29.7  | 27.0   | 27.5   | 46.8  | 80.3  |

<sup>\*1</sup> 1株当たりの指標は、2024年10月1日付で実施した株式分割（2分割）を踏まえ、過去にさかのぼり調整しています。

非財務データ（連結）

|                                  |                   |          |          |           |           |            |              |               |             |               |
|----------------------------------|-------------------|----------|----------|-----------|-----------|------------|--------------|---------------|-------------|---------------|
| 従業員数                             | 人                 | 4,683    | 4,878    | 5,035     | 5,195     | 5,279      | 5,491        | 5,795         | 6,395       | 6,601         |
| 離職率（単体）                          | %                 | 0.7      | 0.8      | 0.9       | 0.8       | 1.1        | 0.8          | 1.0           | 1.1         | —             |
| 女性管理職比率（単体）                      | %                 | 0.8      | 0.9      | 1.4       | 1.8       | 2.8        | 3.2          | 3.3           | 3.8         | 4.4           |
| 男性育児休業取得率（単体）                    | %                 | —        | —        | —         | —         | —          | 50.6         | 67.4          | 82.0        | —             |
| 休業災害度数率 <sup>*2</sup>            | %                 | 0.15753  | 0.00000  | 0.00000   | 0.14382   | 0.42126    | 0.00000      | 0.00000       | 0.12516     | 0.46199 *     |
| 温室効果ガス排出量（スコープ1、2） <sup>*3</sup> | t-CO <sub>2</sub> | 56,539   | 57,945   | 62,742    | 62,775    | 59,237 *   | 57,504 *     | 8,970 *       | 7,379 *     | 8,381 *       |
| 水使用量 <sup>*4</sup>               | 千m <sup>3</sup>   | 703      | 704      | 749       | 730       | 822        | 879          | 919           | 855         | 879 *         |
| 再生可能エネルギー利用量 <sup>*4</sup>       | kWh               | 7,188    | 6,754    | 6,050,667 | 7,099,740 | 11,544,463 | 19,855,218 * | 132,529,360 * | 137,503,153 | 148,016,647 * |
|                                  | （単位）              | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 2019年9月期  | 2020年9月期  | 2021年9月期   | 2022年9月期     | 2023年9月期      | 2024年9月期    | 2025年9月期      |

<sup>\*2</sup> 集計範囲: 単体（～2024年9月期）<sup>\*3</sup> 集計範囲: 単体（～2018年9月期）単体+国内子会社+海外製造子会社（～2023年9月期）<sup>\*4</sup> 集計範囲: 単体（～2020年9月期）単体+国内子会社+海外製造子会社（～2023年9月期）

「\*」の項目は、第三者検証の対象データです。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

|       |               | 前連結会計年度<br>2024年9月30日 | 当連結会計年度<br>2025年9月30日 |
|-------|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部  | 流動資産          |                       |                       |
|       | 現金及び預金        | 97,021                | 90,559                |
|       | 受取手形及び売掛金     | 45,717                | 46,606                |
|       | 有価証券          | 2,854                 | 6,511                 |
|       | 商品及び製品        | 15,458                | 14,426                |
|       | 仕掛品           | 39,897                | 39,426                |
|       | 原材料及び貯蔵品      | 25,214                | 23,104                |
|       | その他           | 13,248                | 16,134                |
|       | 貸倒引当金         | △402                  | △323                  |
|       | 流動資産合計        | 239,009               | 236,446               |
|       | 固定資産          |                       |                       |
|       | 有形固定資産        | 132,895               | 150,652               |
|       | 無形固定資産        | 35,731                | 34,589                |
|       | 投資その他の資産      | 26,997                | 33,320                |
|       | 固定資産合計        | 195,624               | 218,562               |
|       | 資産合計          | 434,634               | 455,008               |
| 負債の部  | 流動負債          |                       |                       |
|       | 支払手形及び買掛金     | 6,558                 | 6,848                 |
|       | 電子記録債務        | 6,795                 | 6,625                 |
|       | 短期借入金         | 25,281                | 53,498                |
|       | 1年内返済予定の長期借入金 | 3,114                 | 1,996                 |
|       | 未払法人税等        | 955                   | 2,584                 |
|       | 賞与引当金         | 6,933                 | 7,480                 |
|       | その他           | 31,096                | 29,497                |
|       | 流動負債合計        | 80,734                | 108,532               |
|       | 固定負債          |                       |                       |
|       | 長期借入金         | 8,522                 | 10,567                |
|       | リース債務         | 4,059                 | 4,935                 |
|       | 退職給付に係る負債     | 7,758                 | 6,885                 |
|       | 繰延税金負債        | 231                   | 145                   |
|       | その他           | 315                   | 488                   |
|       | 固定負債合計        | 20,888                | 23,021                |
|       | 負債合計          | 101,623               | 131,553               |
| 純資産の部 | 株主資本          |                       |                       |
|       | 資本金           | 35,146                | 35,200                |
|       | 資本剰余金         | 34,426                | 34,480                |
|       | 利益剰余金         | 261,277               | 249,340               |
|       | 自己株式          | △20,798               | △26,241               |
|       | 株主資本合計        | 310,052               | 292,780               |
|       | その他の包括利益累計額   |                       |                       |
|       | その他有価証券評価差額金  | 1,096                 | 1,290                 |
|       | 為替換算調整勘定      | 18,071                | 22,927                |
|       | 退職給付に係る調整累計額  | 2,086                 | 4,523                 |
|       | その他の包括利益累計額合計 | 21,255                | 28,741                |
|       | 非支配株主持分       | 1,704                 | 1,933                 |
|       | 純資産合計         | 333,011               | 323,455               |
|       | 負債純資産合計       | 434,634               | 455,008               |

URL

[https://www.hamamatsu.com/content/dam/hamamatsu-photonics/sites/documents/01\\_HQ/ir/financial-information/securities-report/h\\_ir\\_78\\_yuuka\\_j.pdf](https://www.hamamatsu.com/content/dam/hamamatsu-photonics/sites/documents/01_HQ/ir/financial-information/securities-report/h_ir_78_yuuka_j.pdf)

連結損益計算書

(単位:百万円)

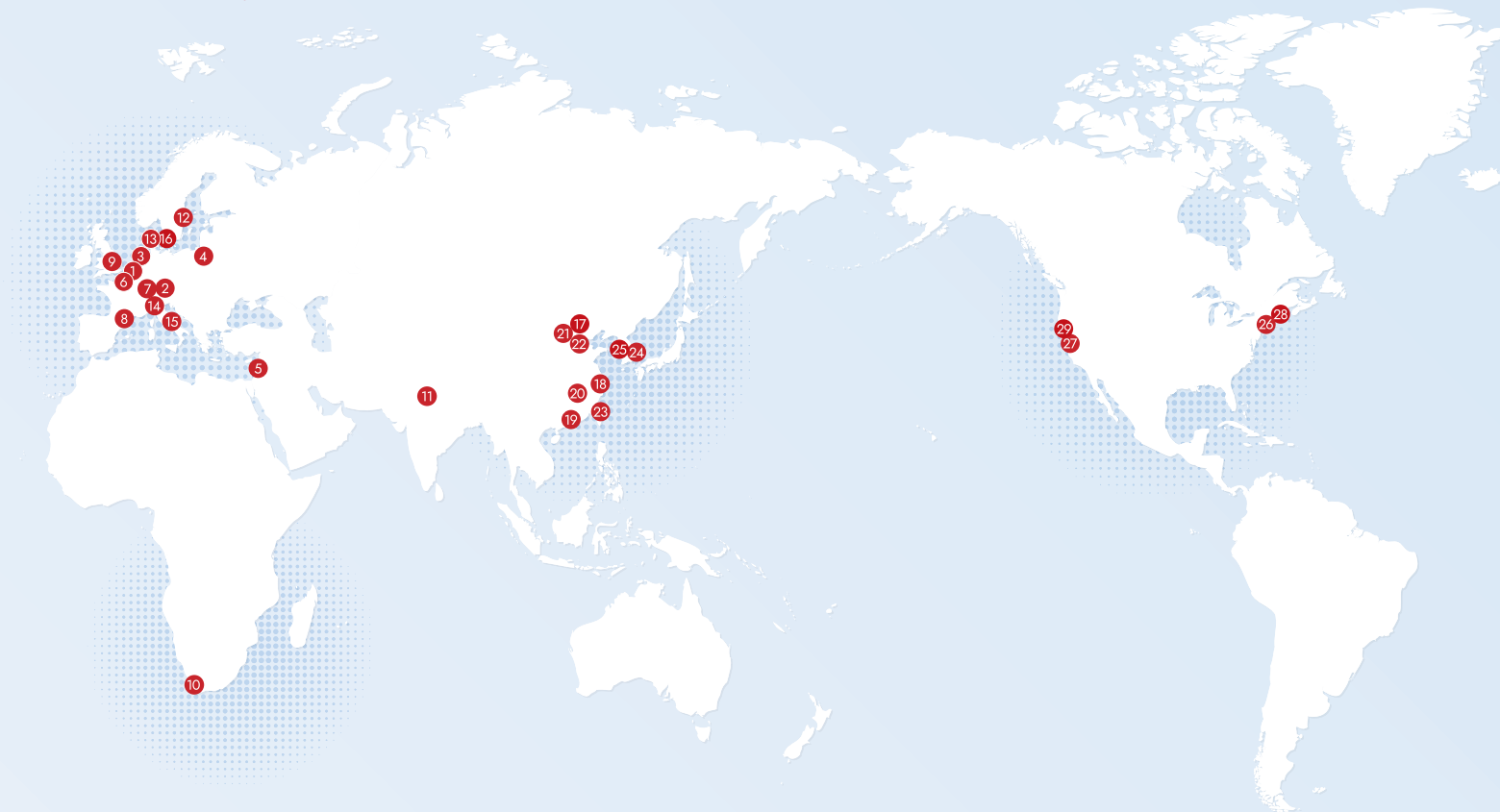
|                 | 前連結会計年度<br>自 2023年10月1日<br>至 2024年9月30日 | 当連結会計年度<br>自 2024年10月1日<br>至 2025年9月30日 |
|-----------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 売上高             | 203,961                                 | 212,051                                 |
| 売上原価            | 100,077                                 | 110,669                                 |
| 売上総利益           | 103,884                                 | 101,381                                 |
| 販売費及び一般管理費      | 71,766                                  | 85,218                                  |
| 営業利益            | 32,118                                  | 16,163                                  |
| 営業外収益           | 3,125                                   | 3,879                                   |
| 営業外費用           | 731                                     | 1,240                                   |
| 経常利益            | 34,512                                  | 18,802                                  |
| 特別利益合計          | 1,956                                   | 3,799                                   |
| 特別損失合計          | 1,033                                   | 1,885                                   |
| 税金等調整前当期純利益     | 35,435                                  | 20,716                                  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 10,052                                  | 8,287                                   |
| 法人税等調整額         | △18                                     | △2,133                                  |
| 法人税等合計          | 10,034                                  | 6,153                                   |
| 当期純利益           | 25,401                                  | 14,562                                  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 256                                     | 358                                     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 25,145                                  | 14,203                                  |

連結包括利益計算書

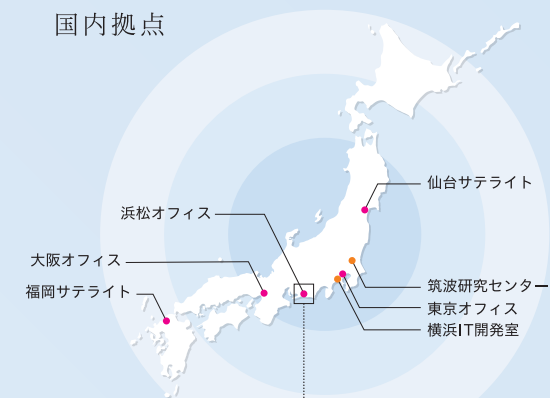
(単位:百万円)

|                  |        |        |
|------------------|--------|--------|
| 当期純利益            | 25,401 | 14,562 |
| その他の包括利益         |        |        |
| その他有価証券評価差額金     | △12    | 193    |
| 為替換算調整勘定         | △1,111 | 4,864  |
| 退職給付に係る調整額       | 318    | 2,436  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 84     | ▲102   |
| その他の包括利益合計       | △720   | 7,392  |
| 包括利益             | 24,680 | 21,955 |
| (内訳)             |        |        |
| 親会社株主に係る包括利益     | 24,349 | 21,689 |
| 非支配株主に係る包括利益     | 331    | 265    |

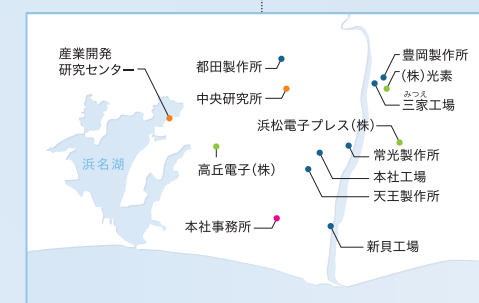
# 拠点一覧



## 国内拠点



## 浜松市近郊



● … 営業拠点 ● … 生産拠点 ● … 研究拠点 ● … 国内子会社

## ヨーロッパ・中東・アフリカ

① PHOTONICS MANAGEMENT EUROPE SRL

② HAMAMATSU PHOTONICS EUROPE GMBH

HAMAMATSU PHOTONICS DEUTSCHLAND GMBH

② Main Office

③ Netherlands Office

④ Poland Office

⑤ Israel Office (HAMAMATSU PHOTONICS ISRAEL LTD.)

HAMAMATSU PHOTONICS FRANCE S.A.R.L.

⑥ Main Office

⑦ Swiss Office

① Belgian Office

⑧ Spanish Office

HAMAMATSU PHOTONICS UK LIMITED

⑨ Main Office

⑩ South Africa Contact

⑪ India Contact

HAMAMATSU PHOTONICS NORDEN AB

⑫ Main Office

⑬ Danish Office

HAMAMATSU PHOTONICS ITALIA S.R.L.

⑭ Main Office

⑮ Rome Office

⑯ NKT PHOTONICS A/S

## アジア・オセアニア

浜松光子学商貿(中国)有限公司

⑰ Main Office

⑱ 上海分公司

⑲ 深圳分公司

⑳ 武漢分公司

北京浜松光子技術股份有限公司

㉑ 本社事務所

㉒ 廊坊工場

台灣濱松光子學有限公司

㉓ 新竹事務所

HAMAMATSU PHOTONICS KOREA CO., LTD.

㉔ Main Office

㉕ Dongtan Plant

## アメリカ

㉖ PHOTONICS MANAGEMENT CORP.

HAMAMATSU CORPORATION

㉖ Main Office

㉗ California Office

㉘ ENERGETIQ TECHNOLOGY, INC.

㉙ FAIRCHILD IMAGING, INC.

会社概要

(2025年9月30日現在)

|         |                                                        |
|---------|--------------------------------------------------------|
| 社名      | 浜松ホトニクス株式会社                                            |
| 設立      | 1953年9月29日                                             |
| 本社事務所   | 静岡県浜松市中央区砂山町325番地の6<br>日本生命浜松駅前ビル                      |
| 資本金     | 35,200百万円                                              |
| 従業員数    | 4,262名(単体)、6,601名(連結)                                  |
| 主要営業品目  | 光電子増倍管、イメージ機器、光源、<br>光半導体素子、画像処理・計測装置<br>レーザ装置、レーザ装置部品 |
| 売上高(連結) | 212,051百万円(2025年9月期)                                   |
| 事業年度    | 10月1日から翌年9月30日まで                                       |
| 定時株主総会  | 12月                                                    |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所プライム市場                                          |
| 証券コード   | 6965                                                   |
| 会計監査人   | EY新日本有限責任監査法人                                          |



国内拠点

|       |                                                                          |
|-------|--------------------------------------------------------------------------|
| 本社事務所 | 静岡県浜松市                                                                   |
| 工場    | 本社工場／新貝工場／天王製作所／常光製作所／都田製作所(いずれも浜松市)／豊岡製作所／三家工場 <sup>みつえ</sup> (いずれも磐田市) |
| 営業所   | 東京オフィス／仙台サテライト／浜松オフィス／大阪オフィス／福岡サテライト                                     |
| 研究所   | 中央研究所／産業開発研究センター(いずれも浜松市)／筑波研究センター(つくば市)／横浜IT開発室                         |

主な子会社

| 国 内         | 海 外                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株式会社光素      | アメリカ                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 高丘電子株式会社    | ・PHOTONICS MANAGEMENT CORP.<br>・HAMAMATSU CORPORATION<br>・ENERGETIQ TECHNOLOGY, INC.<br>・FAIRCHILD IMAGING, INC.                                                                                                                                                                       |
| 浜松電子プレス株式会社 | 欧州                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|             | ・PHOTONICS MANAGEMENT EUROPE SRL<br>・HAMAMATSU PHOTONICS EUROPE GMBH<br>・HAMAMATSU PHOTONICS DEUTSCHLAND GMBH<br>・HAMAMATSU PHOTONICS FRANCE S.A.R.L.<br>・HAMAMATSU PHOTONICS NORDEN AB<br>・HAMAMATSU PHOTONICS ITALIA S.R.L.<br>・HAMAMATSU PHOTONICS UK LIMITED<br>・NKT PHOTONICS A/S |
|             | アジア・その他                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|             | ・浜松光子学商貿(中国)有限公司<br>・台灣濱松光子學有限公司<br>・北京浜松光子技術股份有限公司<br>・HAMAMATSU PHOTONICS KOREA CO., LTD.                                                                                                                                                                                            |

## ◎ 株式に関する事項

(2025年9月30日現在)

## ○ 発行可能株式総数（普通株式）

1,000,000,000株

## ○ 発行済株式の総数

319,191,114株（自己株式19,892,720株を含む）

## ○ 株主数

77,863名

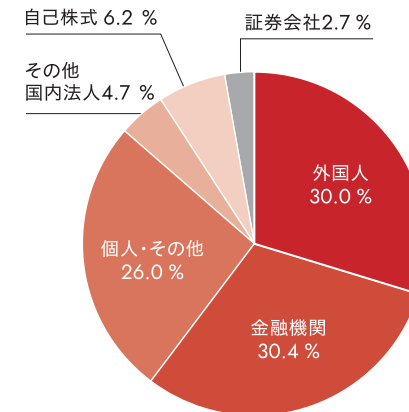
## ○ 株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

| 大株主                                                        | 持株数(株)     | 持株比率(%) |
|------------------------------------------------------------|------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                    | 49,757,100 | 16.6    |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                                         | 23,097,600 | 7.7     |
| 浜松ホトニクス従業員持株会                                              | 8,818,056  | 2.9     |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 385864                                 | 6,418,030  | 2.1     |
| 野村信託銀行株式会社（投信口）                                            | 5,967,000  | 2.0     |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025                       | 5,331,353  | 1.8     |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口4）                                        | 5,000,300  | 1.7     |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツー 505002 | 4,740,502  | 1.6     |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 385632                                 | 4,643,200  | 1.6     |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001                       | 4,288,582  | 1.4     |

※ 当社は、自己株式19,892,720株を保有していますが、上記大株主から除外しています。  
持株比率は、自己株式を控除して計算しています。また、表示単位未満は四捨五入しています。  
2025年1月17日付で譲渡制限株式報酬として普通株式を発行したことにより、発行済株式の総数が61,674株増加しました。

## ■ 所有者別株式分布状況

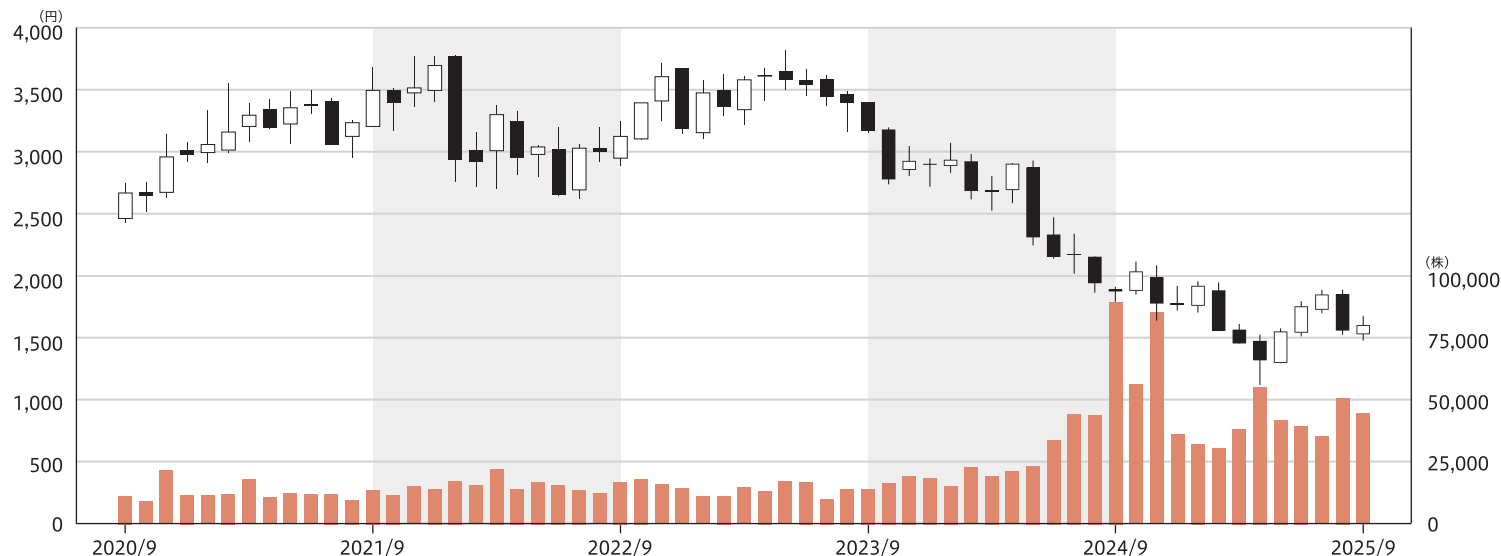


## ■ 会社の新株予約権などに関する事項

該当事項はありません。

## ◎ 株価、出来高の推移

(2025年9月30日現在)



当報告書の関連情報は  
各リンクからご参照ください

## IRライブラリ

URL <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/investor-relations/ir-library.html>

## サステナビリティ

URL <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability.html>

## 製品情報

URL <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/product.html>



---

[www.hamamatsu.com](http://www.hamamatsu.com)  
Cat.NO.XINT1013J04 MAR.2026DNP